

自治検

J I C H I K E N

自治体法務検定 公式テキスト

基本法務編 2019年度 検定 対応

自治体職員にとって欠かすことのできない「憲法」「行政法」「地方自治法」「民法」「刑法」について基礎知識を習得し、学んだ法務知識を日々の実務に活かす力を身に付けることができます。



本書の特長

- ★ 検定対策だけでなく、日々の業務の手引書としても役立ちます。
- ★ 復習に役立つ單元ごとの「学習のポイント」や本文を補足する「側注」により、理解を深めることができます。
- ★ 初めて学ぶ方にもやさしい「基本法務を学ぶにあたって」を掲載しています。

お客様の声



自治体職員として
必要な知識が
まんべんなく学べた



検定対策だけでなく
業務中にも
参考にしています



テキストで期限を
区切って勉強できるので
メリハリがつけられる

体裁 B5判・472頁

定価 本体2,800円+税

編集 自治体法務検定委員会 委員長 塩野 宏 (東京大学名誉教授)

編集委員 人見 剛 (早稲田大学大学院法務研究科教授)
石川健治 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
山本隆司 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
斎藤 誠 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
能見善久 (東京大学名誉教授)
田中利幸 (法政大学法学部教授)

2019年度 自治体法務検定 **基本法務** は 2019年9月29日(日)に実施いたします。

詳細は ▶▶▶ <http://www.jichi-ken.com>

CLICK!



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

目次 序章 基本法務を学ぶにあたって

- 第1節 法とは何か・どのような法があるか
- 第2節 成文法（法令）の構造と扱い方
- 第3節 本書の構成と学び方

第1章 憲法

- 第1節 憲法と地方公務員
- 第2節 憲法と法治主義
- 第3節 立法と行政と司法
- 第4節 憲法と地方自治
- 第5節 国民の権利の保護

第2章 行政法

- 第1節 地方公務員と行政法
- 第2節 行政組織法
- 第3節 行政作用法 改訂
- 第4節 行政救済法 改訂

第3章 地方自治法

- 第1節 地方自治の基本原則と地方公共団体
- 第2節 地方公共団体の事務
- 第3節 自治立法
- 第4節 住民の権利義務
- 第5節 選挙
- 第6節 直接請求
- 第7節 議会
- 第8節 執行機関（その他） 改訂
- 第9節 地方公務員 改訂
- 第10節 財務 改訂
- 第11節 公の施設
- 第12節 監査と住民訴訟
- 第13節 国又は都道府県の関与 改訂
- 第14節 地方公共団体の協力方式 改訂

第4章 民法

- 第1節 市民・公務員と民法 改訂
- 第2節 民法総則の諸制度
- 第3節 物権 改訂
- 第4節 債権と債務 改訂
- 第5節 契約 改訂
- 第6節 事務管理
- 第7節 不当利得 改訂
- 第8節 不法行為
- 第9節 親族・相続 改訂
- 第10節 民事訴訟による権利救済

第5章 刑法

- 第1節 自治体職員の職務と刑法
- 第2節 刑法・犯罪・刑罰とは何か
- 第3節 罪刑法定主義
- 第4節 構成要件
- 第5節 違法性阻却事由
- 第6節 責任阻却事由
- 第7節 職務執行に対して犯される罪
- 第8節 職務遂行の過程で犯しやすい罪

参考文献
事項索引
判例年次索引

■平成30年8月1日公布日現在にて改訂
改訂 登載内容を特に改訂したもの

今回改訂のポイント

- 相続法・18歳成年制などの民法改正や、消費者契約法の改正など、2018年の法改正に対応して改訂
- 第3章において、決算不認定の場合における長から議会への報告や連携中枢都市圏についての記述を追加
- 判例を中心に、近年の動向を踏まえてアップデート



自治体法務検定問題集 平成30年度版

平成30年に実施した「第8回基本法務」と「第9回政策法務」の出題問題とその解答、解説を掲載した唯一の問題集！

編集 自治体法務検定委員会（委員長 塩野 宏）

体裁 B5判・104頁

定価 本体1,000円＋税